

山梨中央銀行からのお知らせ

Yamanashi Chuo Bank

# 2025

ミニディスクロージャー誌

パーパス(存在意義)

## 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

第122期 営業のご報告

2024年4月1日～2025年3月31日

## 私たち山梨中央銀行グループのパーパス（存在意義）

# 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的発展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります。



パーパス動画は  
こちら

## プロフィール(2025年3月31日現在)

創業 1877(明治10)年  
創立 1941(昭和16)年12月1日  
本店所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号  
電話番号 055-233-2111(代)  
資本金 154億円  
総預金 3兆6,288億円  
貸出金 2兆7,600億円  
自己資本比率 9.69%(国内基準・速報値)  
従業員数 1,634人  
営業店舗数 本・支店89(うちインターネット支店1)  
出張所10(うちライフスクエア8)  
(山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

## グループ会社(連結子会社)

(2025年5月末現在)

会社名	業務内容
山梨中央保証(株)	信用保証業務等
山梨中銀リース(株)	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング(株)	総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等
やまなし未来インベストメント(株)	投資助言業務等
やまなし地域デザイン(株)	観光価値創造業務、脱炭素関連業務、広告宣伝・マーケティング業務

表紙のコンセプト／「空と富士山」

山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

## ごあいさつ

平素より山梨中央銀行グループをご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、ここに2025年3月期における当行グループの経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

国内経済は、米国の関税政策の動向が懸念されるとともに、物価上昇や原材料価格の高騰もあり、家計や企業経営は引き続き影響を受けております。

山梨県内では、生産面において、半導体製造装置などが回復傾向にある一方、自動車部品などの弱含み分野もあり全体では横ばいで推移しております。また、観光関連産業においては、インバウンド需要の高まりから緩やかな回復基調となっております。

こうした中、当行グループでは将来のありたい姿から地域総合金融グループへ進化するため、新たに長期ビジョン「Value Creation Company 2034」(計画期間:2025年4月~2034年3月)を策定するとともに、中期経営計画「Value Creation Company~1st Stage」(計画期間:2025年4月~2028年3月)を始動させました。3つの基本戦略である「成長戦略」、「基盤戦略」、「人財戦略」と4つの変革ドライバー(AX・DX・CX・GX)により、地域の持続的な成長と当行グループ自身の持続可能な経営の実現に向けた各種施策を進めてまいります。

また、2025年3月には静岡銀行、八十二銀行との包括業務提携「富士山・アルプスアライアンス」を発足するとともに、4月には新たなグループ会社である「やまなし地域デザイン株式会社」を設立いたしました。いずれも社会課題の解決を通じた地域の持続的な成長や収益機会の拡大に向けた取組みの一環であります。

当行グループはパーパス「山梨から豊かな未来をきりひろく」のもと、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただくため、当行グループ役職員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き格別のご支援、お引き立てを賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2025年6月



取締役頭取

古屋賀章

### 経営理念

#### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

## 当行のあゆみ

1874年	興益社設立	1977年	創業100周年
1877年	第十国立銀行として創業	1992年	山梨中銀金融資料館をオープン
1895年	有信貯金銀行設立	2020年	静岡銀行と包括業務提携契約を締結
1907年	有信貯金銀行が有信銀行へ行名変更	2022年	東京証券取引所プライム市場上場
1921年	山梨貯蓄銀行設立	2025年	静岡銀行および八十二銀行と包括業務提携契約を締結
1941年	第十銀行と有信銀行が合併し山梨中央銀行を創立	・	
1943年	山梨貯蓄銀行を合併	2027年	創業150周年
1969年	現本店を竣工		
1973年	東京証券取引所市場第一部に指定		

当行のあゆみの詳細については、ホームページをご覧ください。

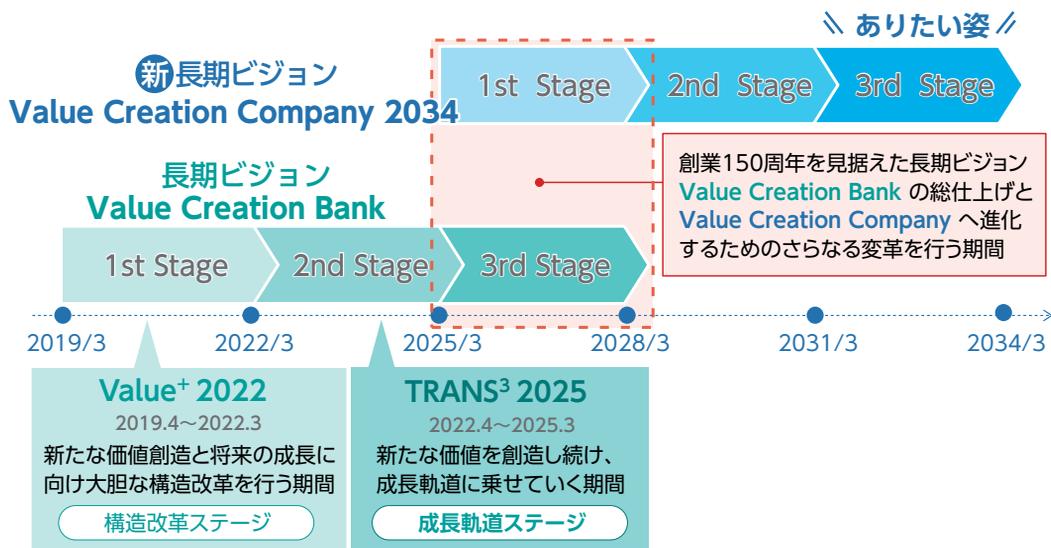


## 長期ビジョン「Value Creation Bank」から 新長期ビジョン「Value Creation Company 2034」へ

現行の長期ビジョン「Value Creation Bank」では、既存の銀行業務の枠にとらわれることなく、時代の変化に適応し、地域あるいはお客さま起点で新たな価値の創造に注力してまいりました。

新長期ビジョン「Value Creation Company 2034」では、現行の長期ビジョンを継承しつつ、地域の未来を描き、さまざまなネットワークを通じて地域ブランドや地域の魅力を発信し、地域に人が集まる新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループへ進化を図ります。

また、こうした取組みを通じて、地域経済活性化に貢献するとともに、当行を取り巻く各ステークホルダーへの提供価値を向上させ、当行も持続的な成長を目指します。



## Value Creation Company 2034

### Value Creation Bank から Value Creation Company へ

山梨中央銀行グループは、地域の未来を描き、様々なネットワークを通じて地域ブランドや地域の魅力を発信し、地域に人が集まる、新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループに進化します

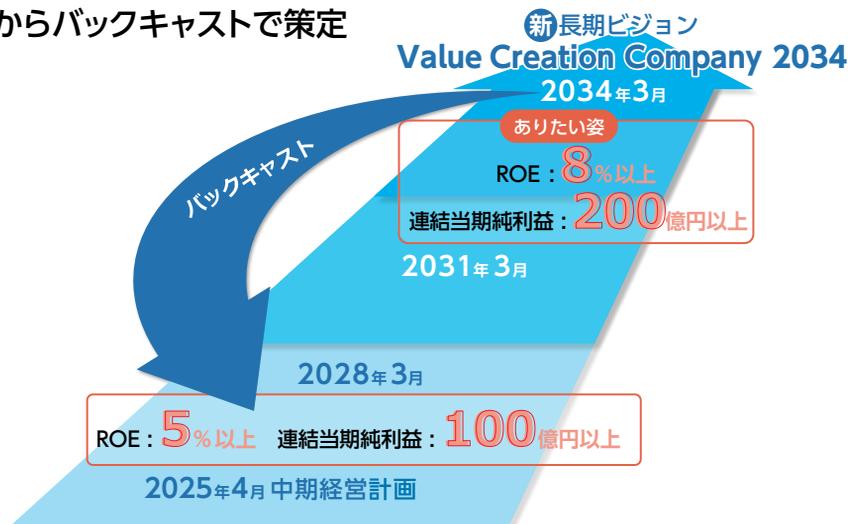
#### 各ステークホルダーへの提供価値

地域社会	個人のお客さま
地域の抱える諸問題を解決し、地域社会のサステナブルな発展に貢献する	必要なタイミングで最適な金融・非金融サービスを提供し、心豊かでゆとりある生活の支援、幸福度の向上に貢献する
法人のお客さま	職員
企業との課題共有、解決策の検討、実行支援による持続的な成長に貢献する	多様な働き方や成長機会の提供等を通じて、チャレンジ精神の醸成・やがて、働きがいの向上に繋げる
株主・投資家	未来世代
企業価値の向上により、株主や投資家の期待に応えるとともに、適時適切な情報開示と積極的な対話に努める	地域の新たな価値創造や気候変動対策に積極的に取り組み、未来世代が安心・安全に過ごせる環境を引き継ぐ

\\ ありたい姿 /	
財務指標	連結ROE >> 8%以上
	親会社株主に帰属する当期純利益 >> 200億円以上
人的資本指標	人的資本ROI* >> 1.00倍
	女性管理職比率 >> 30%以上
社会的インパクト指標	山梨県内1人当たりGDP >> 1.5倍以上
	山梨県人口（社会増減） >> 増加

\*人的資本ROI…顧客向けサービス業務利益÷人件費

ありたい姿からバックキャストで策定



創業150周年と「Value Creation Bank」の完遂を経て、次のステージへ

## Value Creation Company ~ 1st Stage

### 成長戦略 (Growth)

- 山梨強靱化戦略
- シン・東京戦略
- 全社戦略

### 基盤戦略 (Fundamental)

- チャンネル戦略
- 生産性向上戦略
- ガバナンス戦略

### 人財戦略 (Human resource)

- 人的資本戦略
- エンゲージメント向上戦略

### 変革ドライバー



\*コーポレート・トランスフォーメーション

パーパス(存在意義) >> 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

# 前中期経営計画の振り返り

## KPI

	2024年度 (実績)		2024年度 (中計最終年度)
OHR(コア業務粗利益経費率)	64.03%	達成	73.5%以下
ROE(当期純利益ベース)	3.62%	達成	3%以上
管理・監督職に占める女性の比率	21.5%	達成	20%以上
リスキングによる事務人員の再配置割合	27.6%	未達	30%以上
サステナブルファイナンス※1 投融資累計額	3,923億円	達成	3,500億円以上
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減率※2	66.97%		70%以上

## KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	76億円	達成	60億円以上
-----------------	------	----	--------

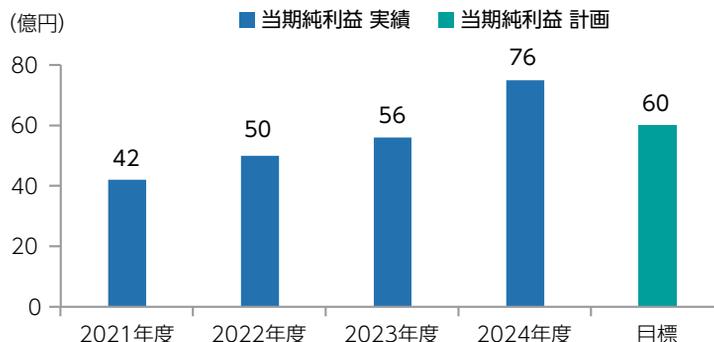
※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資(環境・教育・創業・事業承継など)

※2 2013年度比、目標対象範囲: Scope1+Scope2

※温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減率の実績は、2024年9月末時点のものです。省エネルギー法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量(Scope1、2)に、ガンリン使用による排出量を加算しております。

前中期経営計画「TRANS<sup>3</sup>2025」で掲げたKGIは、貸出金残高の伸長を背景とした貸出金利息等資金利益の増加を主因として每期順調に積み上げ超過達成しました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益



**2024年度目標超過達成**

## 取組み実績

### 基本戦略① 「事業体積」増加戦略

- 新設したストラクチャードファイナンス室による関連手数料の大幅増加
- 地区本部FA、LPAの役割明確化と態勢整備
- 投資助言業への参入のため、「やまなし未来インベストメント株式会社」を設立
- 地域課題を基軸に3事業(観光関連、脱炭素関連、SNS・広告宣伝関連)を選定し実証実験等に着手  
新会社「やまなし地域デザイン株式会社」を設立(詳細12頁参照)

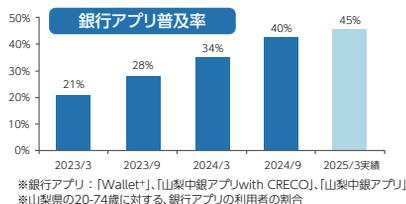
### やまなし未来インベストメント



※2023年12月1日に会社設立、2024年3月1日から営業開始

### 基本戦略② 「生産性」倍増戦略

- 営業店事務ゼロの取組み進展、事務量削減は超過達成
- 本部集中部門における対応業務の拡大
- 店舗機能の変更、店舗外ATMの削減などに成果
- 「山梨中銀アプリ」導入



### 基本戦略③ 「サステナ」追求戦略

- 「人権方針」「人財育成方針」「社内環境整備方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」制定
- DX推進人財育成制度創設(2022年10月)
- マイキャリア・コーディネート制度新設(2022年10月)

2025年3月末までの実績  
ジョブトライアル：218名(229名)、サイドジョブ：104名(116名)、  
ポストチャレンジ：21名(52名) ※カッコ内は申込者数

#### DX推進人財育成

DXプロフェッショナル人財(上級)  
34名

DXマネージャー(中級)  
126名

DXプランナー(初級)  
522名

## 振り返りからの課題

### 事業体積増加

#### コア事業の深化・拡大

- ストラクチャードファイナンス拡大に向けた態勢強化
- 新たなコンサルティング支援メニューの開発
- ウェルス層への営業推進態勢の構築
- ライフスクエア態勢の見直し
- マーケットに応じた人的リソースの再配分

#### 新事業の探索

- 継続的な新事業探索に取り組むための人的リソース確保
- 事業化に向けたグループ内態勢整備
- 新事業への取組みに携わる組織の集約によるノウハウ共有や蓄積の仕組みづくり

### 生産性倍増

#### 事務ゼロへの挑戦

- 事務時間削減状況に比した、人員再配置の対応
- 集中部門の高齢化に対する対応
- 業務の持続性確保に向けた態勢整備
- 職員の「質的・量的」確保
- 効果的なシステムの手当

#### 次世代チャネル改革

- 次世代店舗への切替推進
- 非対面推進態勢の整備
- キャッシュレス戦略、フレジットカード戦略など各種方針の策定

### サステナ追求

#### 人的資本経営の実現

- 各種施策と人財ポートフォリオのミスマッチ解消
- 戦略的人員配置の対応
- リスキリング支援態勢の強化
- 人員構成等を踏まえた中長期的な人員計画の検討

#### ガバナンスの高度化

- 新設部署、地区本部態勢の見直しと再構築
- DX・SX推進における知識や意識向上、サービス拡充
- 銀行業高度化等会社設立に向けた取組強化

# サステナビリティ経営への取組み

## 山梨中央銀行グループサステナビリティ方針

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

## 6つのマテリアリティ

当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上を共に実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおります。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

ESG	マテリアリティ・テーマ	概要	関連する課題	関連するSDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO <sub>2</sub> 削減の取組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取組みを支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に向けたCO<sub>2</sub>削減(※1)</li> <li>次世代クリーンエネルギーの実現(※1)</li> </ul>	   
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化・人口減少</li> <li>地域企業の持続的成長</li> <li>地域イノベーション</li> </ul>	   
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	<ul style="list-style-type: none"> <li>行内のDX(※2)</li> <li>地域社会全体のデジタル化(※2)</li> </ul>	  
	質の高いUI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客さまのニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの行動様式・ニーズの変化</li> <li>金融へのアクセシビリティ</li> <li>商品・サービスの品質</li> </ul>	 
	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成</li> <li>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン</li> <li>働きがい・働き方改革</li> <li>心理的安全性</li> </ul>	  
G	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス・内部統制</li> <li>コンプライアンス・企業倫理</li> <li>リスクマネジメント</li> </ul>	 

(※1)当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・温暖化」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目

(※2)当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目

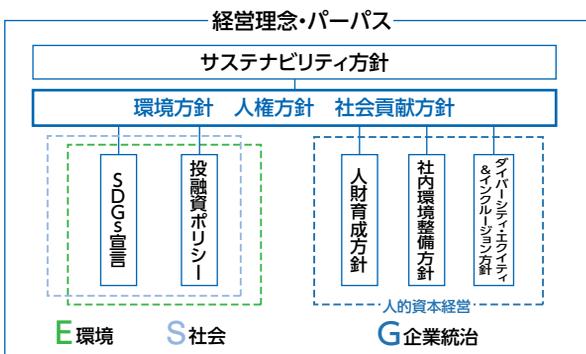
(※3)UI: ユーザーインターフェースの略。お客さまと当行をつなぐ接点

UX: ユーザーエクスペリエンスの略。お客さまが当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

持続可能な地域づくりや地域産業活性化に向け、金融・非金融サービスの提供によるさまざまな取組みに努め、地域社会の発展に貢献してまいります。

## 当行の各種方針

「経営理念」、「パーパス」および「サステナビリティ方針」等に基づき、持続的な企業価値向上に向けて取り組んでおります。



## NTTドコモと電力供給に関する実証実験開始

株式会社NTTドコモと再生可能エネルギーの地産地消の推進を目指し、太陽光パネルや蓄電池、NTTドコモが開発したエネルギーマネジメントシステムを活用したオンサイトPPA方式の電力供給に関する実証実験を吉田支店にて開始いたしました。

本実証実験を通じ、お客さまや地域社会と連携しながらグリーントランスフォーメーション(GX)を進めることによって、再生可能エネルギーの地産地消やさらなるカーボンニュートラルの推進に貢献してまいります。



## 県営水力FIT非化石証書を活用した脱炭素経営モデル推進実証事業の取組開始

山梨県企業局との「県内企業の脱炭素モデルを推進するための協定」に基づき、県営水力に限定した非化石証書を活用した脱炭素化等を推進する実証事業を実施しております。

本実証事業への参画企業は、非化石証書の活用により、地域貢献に資する取組みを実施し、脱炭素化の促進による企業価値向上を図ります。

今後も地域の脱炭素化を積極的に支援することで、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。



## インターネット議決権行使による郵送費削減分等を地域の植樹活動のために寄付

株主の皆さまと共に地域の自然環境保護に取り組むため、株主による議決権のインターネット行使により削減された郵送料相当額等を地域の自然環境保全に資する取組みを行う認定NPO法人環境リレーションズ研究所に毎年寄付しております。

寄付先	認定NPO法人環境リレーションズ研究所
寄付金額 (寄付実施日)	270,000円(2024年度) (インターネット議決権行使者数946名× 郵送料78円÷7万円に20万円を加算)
植樹本数	地元植生の広葉樹54本
植樹場所	山梨県笛吹市芦川 「Present Tree in 笛吹芦川」

# サステナビリティ経営への取組み

地域のお客さまへのサービス向上に努めるとともに、企業市民として、教育支援、文化・芸術・スポーツ振興等さまざまな分野における取組みを充実してまいります。

## スポーツ振興への取組み

全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部による「ふれあいバレーボール教室」、「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。また、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催し、県内バレーボールの普及・技術向上に取り組んでおります。

さらに、スポーツイベントの協賛や、県内に本拠地を置くスポーツチームをスポンサーとして応援するなど、スポーツ振興を通じた地域の活力創出にも取り組んでおります。



「SAGA2024 国スポ」で3位に入賞した当行女子バレーボール部

## 金融リテラシー向上に向けた取組み

地域への金融教育として、資産形成に関わるセミナー、学校への出張授業、職場体験の受け入れなど、金融リテラシー向上に向け積極的に取り組んでおります。

出張授業では山梨県警察本部と連携して、金融トラブルや金融犯罪に関するカリキュラムも組み込んでおります。

また、山梨中銀金融資料館に設置した「金融教育コーナー」では、楽しく体験しながらお金の知識を身に付けることができます。



山梨中銀金融資料館の詳細については、ホームページをご覧ください。



## 山梨・東京間の情報活用の最大化への取組み

山梨情報の発信と東京情報の活用を最大化するために、山梨県内と東京・神奈川地区の営業店で収集したお客さま情報などを集積する情報活用プラットフォーム「山梨・東京コネク」を新設いたしました。

地域の問題は地域の中だけでは解決できないことが多いことを背景に、全行員が情報の価値を改めて意識し、当行が山梨県内外で持つ情報をフル活用し、お客さまの経営課題や地域課題の解決に向け取り組みます。

また、各情報を組み合わせることで、取引先同士の新たな事業展開へのサポートや地域経済の発展につなげてまいります。



## 山梨県医師会と包括的連携推進協定書を締結

一般社団法人山梨県医師会と「医業承継の支援に係る包括的連携推進協定書」を締結いたしました。

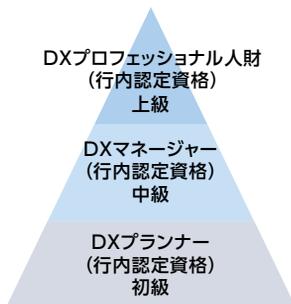
山梨県内では、医師の高齢化や後継者不在による医業承継問題が加速しております。生活に不可欠なインフラである地域医療を維持していくため、両者の持つノウハウやリソースなどを活用し、持続的な医療提供体制の構築に貢献してまいります。今後、医業承継をテーマにしたセミナー開催や、両者が持つニーズ情報の共有、医業承継に関する専門的なアドバイス、金融支援などを通じて、後継者不在の開業医と承継希望の医師とのマッチングを進めてまいります。



サステナビリティ経営のさらなる高度化、人的資本経営の実現に向け、各種方針に基づき、人財育成等に取り組んでおります。

## DX人財育成について

当行グループ、地域のDX化を推進する人財の育成に取り組んでおります。リスクニングによる配置転換も順次拡大しており、DXプロフェッショナル人財が地域中小企業向けのICTコンサルティングに従事し、地域社会のデジタル化に貢献しております。



	2023年度	2024年度9月	2024年度
DXプロフェッショナル認定者(累計)	18名	21名	34名
DXマネージャー認定者(累計)	87名	87名	126名
DXプランナー認定者(累計)	337名	379名	522名
地域DX支援の取組件数	150件	260件	467件
地域DX支援の取組みに伴う収益	12百万円	9百万円	37百万円

## DE&I方針モザイクアート作成

サステナビリティ経営の高度化に向け、2024年5月に「山梨中央銀行グループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針 (DE&I方針)」を策定いたしました。

DE&I方針では、「変化を生み出し、力にする」をスローガンとして掲げております。役職員一人ひとりが変化の原動力となり、組織全体の成長につなげるための意識を醸成するとともに、DE&I方針をさらに浸透させるため、ロゴマークの制定およびモザイクアートを作成いたしました。



モザイクアート

## 他業界との合同研修に職員を派遣

職員のキャリアアップと当行全体のマネジメント力の向上を目的に、他業界のビジネスパーソンとの合同研修「他流試合」に、公募により選ばれた職員を派遣いたしました。

研修では、論理的思考力や説得力のあるコミュニケーションの手法、部下育成にかかるスキル等の高度化について学ぶことに加え、他社の受講生とのディスカッションを通じて人的ネットワークを広げることができました。

今後も、新たなビジネスモデルへ対応可能な人財の育成に取り組んでまいります。

他流試合派遣者数		
	管理職	監督職
2024年度 (実績)	2名	5名
2025年度 (予定者数)	5名以上	10名以上

## 「M3PSP」を導入し職員の健康管理を強化

「職場の健康(ワークライフバランスの推進)」・「からだの健康」・「心の健康」を3本柱として、職員と家族の健康を保持・増進するための施策を展開しており、2025年3月に地方銀行として初めてエムスリー株式会社が提供する従業員向け健康支援サービス「M3PSP」を導入いたしました。

当行で働く職員が健康であることは、お客さまに対するよりよい商品・サービスの提供につながります。

今後も地域における健康経営<sup>®</sup>の第一人者として、職員の健康を通じて、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。



「M3PSP」導入時の研修の様子

※「健康経営<sup>®</sup>」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標となっております。

# 富士山・アルプス アライアンス

## 静岡銀行および八十二銀行と包括業務提携を締結 ～「富士山・アルプス アライアンス」の発足～

2025年3月、静岡銀行および八十二銀行と新たな包括業務提携を締結し「富士山・アルプス アライアンス」を発足いたしました。

本提携は、2020年10月に発足した「静岡・山梨アライアンス」の枠組みに八十二銀行が加わるものであり、経営の独立性やブランド・顧客基盤を維持しながら、各行との協業を進めてまいります。

今後は、「山梨・静岡・長野3県の人口増加(社会増)」を目指し、地域課題の解決に取り組むとともに、「3行合計(5年累計)・200億円のシナジー効果」を目指します。



## 「富士山・アルプス アライアンス」で目指す姿

豊かな自然資本、魅力ある産業構造、首都圏への近接性など、  
地域ポテンシャルを共通にする3行(静岡・山梨中央・八十二)が、  
新たな価値創造に向けて共創し、3県の未来のカタチを世界に向けて発信する



# 新会社「やまなし地域デザイン株式会社」

## 地域課題解決に取り組む地域総合商社「やまなし地域デザイン株式会社」設立

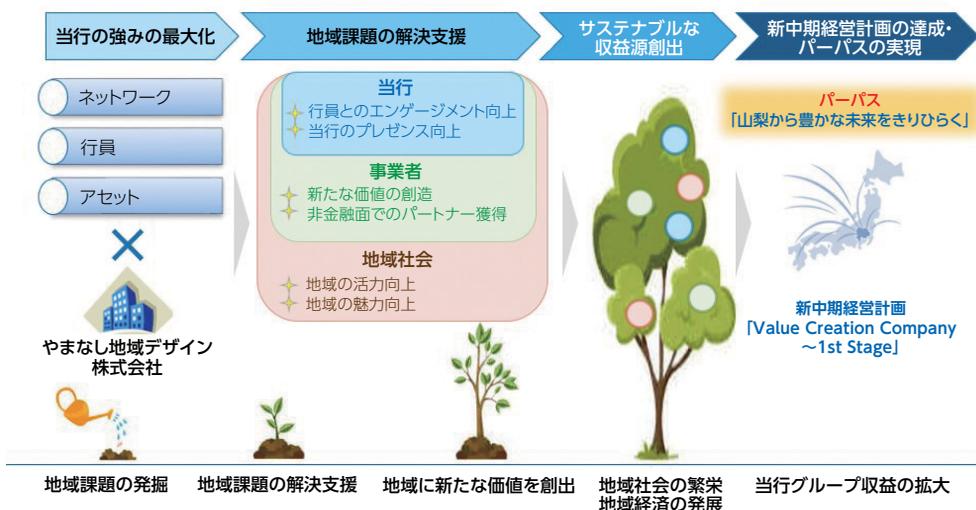
前中期経営計画「TRANS<sup>3</sup>2025」の基本戦略「事業体積”増加戦略」に基づき、地域課題解決支援による新たな収益源の確保を目的とした新事業（観光価値創造業、脱炭素関連事業、広告宣伝・マーケティング事業）に取り組む「やまなし地域デザイン株式会社」を2025年4月1日に設立いたしました。



### やまなし地域デザイン株式会社

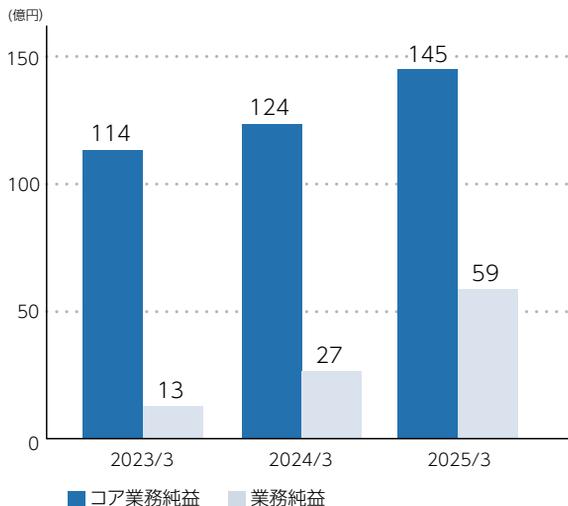


「やまなし地域デザイン株式会社」は、当行グループのさまざまな強みを活かし、新事業に取り組むことで、地域社会の繁栄・地域経済の発展に寄与するとともに、当行グループのサステナブルな収益源を創出いたします。また、新中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」達成の一翼を担い、当行グループのパーパスの実現を目指します。

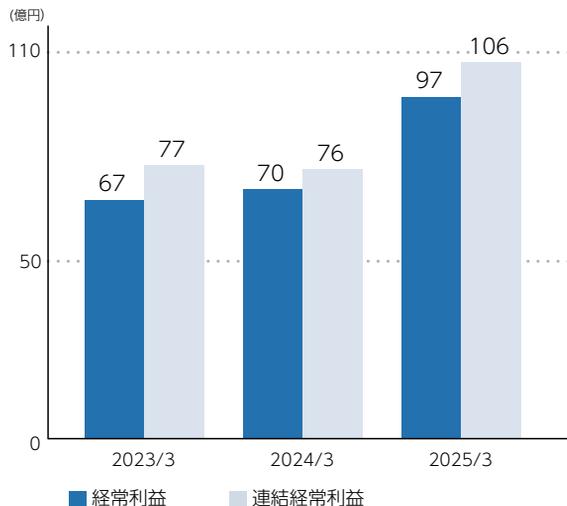


# 業績ハイライト

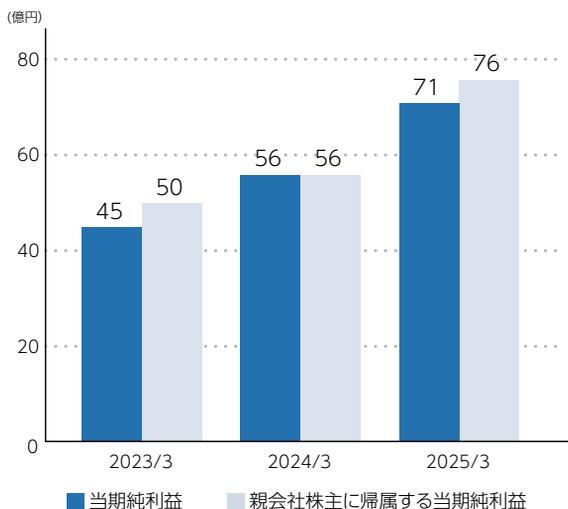
## コア業務純益・業務純益



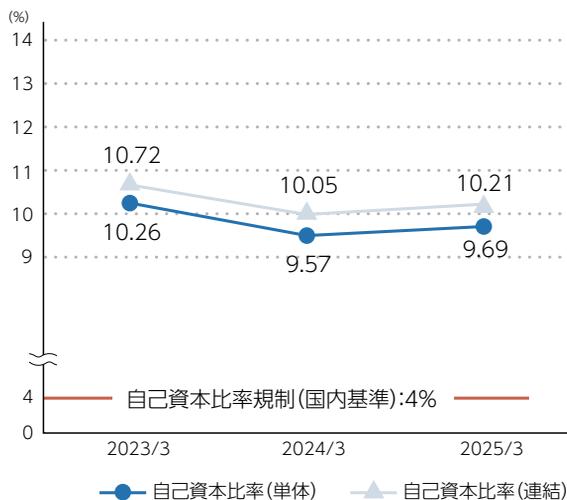
## 経常利益



## 当期純利益



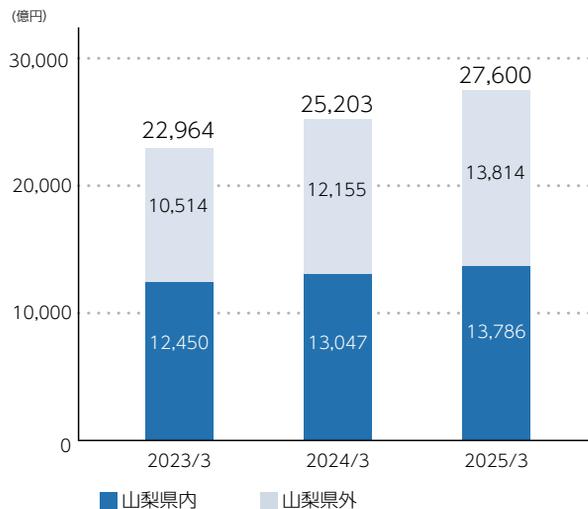
## 自己資本比率



## 総預金

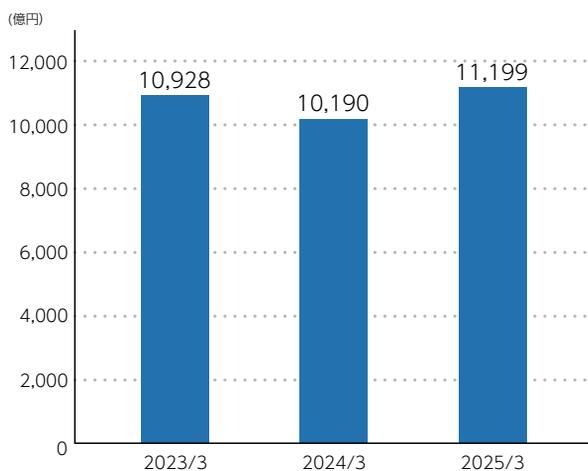


## 貸出金



※「山梨県内の総預金」、「山梨県内の貸出金」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における預金、貸出金のことです。

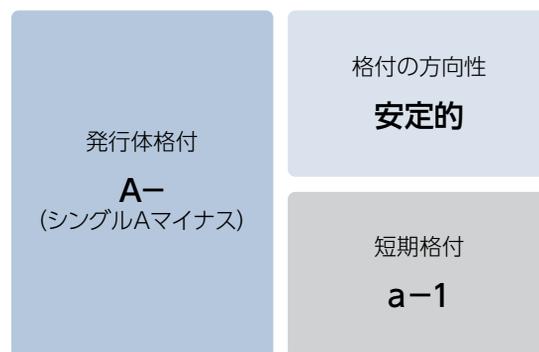
## 有価証券



## 格付

(株)格付投資情報センター (R&I)

(2025年5月末現在)



当行の財務情報の詳細については、  
ホームページをご覧ください。



# 店舗のご案内

(2025年3月31日現在)

## 甲府市内店舗

- 本店営業部・甲府駅前
- 甲府市役所出張所
- 農庁
- 南・住吉・自治会館出張所
- 青沼
- 柳町
- 東
- 湯村・千塚
- 下飯田
- 武田通・北新
- 貢川
- 酒折
- 和戸
- ライフスクエア和戸
- 国母・中央市場
- 後屋
- 城南・中道
- インターネット富士山支店



## キャッシュコーナーのご案内

(2025年3月31日現在)

店舗外キャッシュコーナー 119か所(うち、セブン銀行との共同ATM 42か所)

## 提携ATM

イオン銀行、イーネットATM、JR東日本ATM、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行ATM

## 提携地銀によるATM相互提携

下記提携行のATMをご利用の場合にATM手数料・振込手数料が割引となります。  
 常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、さらばし銀行、横浜銀行、群馬銀行、静岡銀行

※群馬銀行、静岡銀行との間では振込手数料の割引はございません。

便利なチャネルです。ぜひご利用ください。

## ライフスクエア

平日15時以降や土曜日にも、各種個人ローンや資産運用等のご相談・お申込みを承っております。



## インターネット富士山支店

窓口にご来店いただくことなく、インターネットでの普通預金口座の開設が可能であるほか、アプリやインターネットバンキングでさまざまなサービスをご利用いただけます。



山梨から豊かな未来をきりひらく  
**山梨中央銀行**

2025年6月発行 山梨中央銀行 経営企画部  
 〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
 TEL 055-233-2111(代)  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>